

2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年11月期第1四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	27,856	8.3	1,639	△4.8	1,780	4.3	998	9.6
2018年11月期第1四半期	25,722	1.7	1,722	△0.9	1,707	2.2	910	△12.3

（注）包括利益 2019年11月期第1四半期 △242百万円（-％） 2018年11月期第1四半期 1,207百万円（△52.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	13.73	—
2018年11月期第1四半期	12.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第1四半期	141,183	88,045	61.6	1,196.78
2018年11月期	141,644	89,195	62.2	1,212.69

（参考）自己資本 2019年11月期第1四半期 86,999百万円 2018年11月期 88,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.6	9,000	7.5	9,300	1.9	6,300	19.4	86.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期 1 Q	86,478,858株	2018年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2019年11月期 1 Q	13,784,241株	2018年11月期	13,784,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期 1 Q	72,694,718株	2018年11月期 1 Q	73,696,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の最終年度となる今期は、これまでに取り組んできた各施策を成果に結びつけると同時に、次のフェーズに向けた基本戦略と重点施策の構築を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,856百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,639百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益1,780百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益998百万円（前年同期比9.6%増）となりました。株式会社エミー、株式会社AQUAを通年で連結すること等が寄与し増収となりましたが、産業機材事業で下期に販売が集中することや衣料繊維事業で羊毛原料価格が高止まりしている影響等により営業利益は減益となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高6,695百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は65百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材は、今年度の新入学生向け追加需要は前年同期並みに推移しました。官公庁制服用素材は、消防向けの需要は堅調に推移しましたが、その他の官庁向け需要は低調でした。一般企業制服用素材は、交通関係の新規・更改需要は増加しつつあるものの、金融関係等の需要が減少し低調でした。また、羊毛原料価格が依然高い水準にあり、コストアップが収益を圧迫しました。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売、海外販売ともに出荷時期のずれ込みにより低調でした。

（ヤーン分野）

売糸は、羊毛原料価格高騰に伴う国内需要の減少はあるものの、販売単価の改定等により前年同期並みとなりました。

②産業機材事業

産業機材事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,326百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益171百万円（前年同期比34.3%減）となりました。なお、前年第2四半期より連結対象とした株式会社エミーの通年寄与が増収の主因となっています。

（自動車関連分野）

自動車生産が堅調に推移する中で、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注は前年同期並みで推移しました。車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション設備の受注も順調に推移しましたが、大型案件の完成時期が下期に集中することから、上期業績は前年同期並みで推移する見込みです。

（環境関連分野）

中国の環境規制強化の流れから、集塵用フィルターなどの環境関連資材は堅調でしたが、エネルギー関連は低調な推移となりました。

（その他産業関連分野）

工業用資材、半導体関連装置および画像検査装置は堅調でしたが、OA向けおよび家電向け資材は低調な推移となりました。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、ソフトテニスガットが低調な推移となりました。フィッシング関連は、釣具の販売は前年同期並みで推移し、2018年12月より開業した「服部緑地ウォーターランド フィッシングパーク」（大阪府豊中市）は順調に集客を伸ばしました。生活関連資材は、中国向けを中心に楽器用が堅調に推移しました。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高10,617百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益1,346百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（開発関連分野）

商業施設運営関連は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では2019年4月のリニューアルオープンを控え一部施設を閉鎖している影響はあるものの、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、2016年の本

館リニューアルと2017年に開業した「ミーツテラス」の相乗効果が継続していることにより、好調に推移しました。また建設関連においても前年同期を大きく上回る受注状況となりました。

（ライフサポート分野）

保育・学童保育関連は、新規施設を順調にオープンしたことが売上に貢献しております。介護関連は、施設への入居者数が増加したことや人員増強の効果が現れ好調に推移しました。一方、スポーツ関連は、一部施設の閉鎖、悪天候の影響に加え、利用者数も減少傾向にあることから、低調な結果となりました。

（通信及び新規サービス分野）

通信関連は、携帯事業を取り巻く環境変化への対応を進めておりますが低調な結果となりました。新規サービス関連については、菓子類販売、児童向けアミューズメント施設の新規出店の効果等により好調に推移しました。

④生活流通事業

生活流通事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,215百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益485百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（寝装品及び業務用品分野）

EC向けの高額寝装品の販売は好調でしたが、エアライン向けひざ掛けと災害用備蓄毛布の出荷時期がずれ込んだこととEC向けOEM寝装品の価格競争が収益を圧迫しました。

（生活雑貨分野）

家具や100円ショップ向け雑貨の販売はおおむね堅調に推移し、ECで生活家電や雑貨を販売する株式会社AQUAがグループに加わり業績に大きく貢献しました。

（ホビー・クラフト分野）

年賀向けのスタンプ販売は低調でしたが、スタンプ用インクや乗馬用品の販売は堅調に推移しました。

（その他）

保険代理店の業績は堅調に推移しました。またコンテナ販売は新商品の投入により好調でした。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,969	17,835
受取手形及び売掛金	26,897	25,508
商品及び製品	15,301	19,696
仕掛品	6,746	6,986
原材料及び貯蔵品	2,233	2,100
その他	1,505	2,060
貸倒引当金	△77	△75
流動資産合計	70,575	74,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,032	25,044
機械装置及び運搬具（純額）	5,450	5,253
土地	8,216	7,185
建設仮勘定	842	971
その他（純額）	935	965
有形固定資産合計	41,477	39,420
無形固定資産		
のれん	1,708	1,588
その他	1,030	996
無形固定資産合計	2,739	2,584
投資その他の資産		
投資有価証券	22,471	20,785
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	113	111
長期前払費用	335	320
退職給付に係る資産	802	804
繰延税金資産	891	843
その他	2,375	2,337
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	26,851	25,063
固定資産合計	71,069	67,069
資産合計	141,644	141,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,663	12,153
短期借入金	16,734	19,340
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	1,585	354
引当金	530	711
その他	7,830	6,795
流動負債合計	38,355	39,365
固定負債		
社債	120	115
長期借入金	1,274	1,535
繰延税金負債	2,165	1,437
退職給付に係る負債	2,694	2,671
長期預り敷金保証金	6,752	6,975
資産除去債務	369	370
その他	717	666
固定負債合計	14,093	13,772
負債合計	52,449	53,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	81,622	81,748
自己株式	△9,433	△9,433
株主資本合計	83,158	83,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,586	4,307
繰延ヘッジ損益	97	54
為替換算調整勘定	273	274
退職給付に係る調整累計額	△959	△922
その他の包括利益累計額合計	4,997	3,715
非支配株主持分	1,039	1,045
純資産合計	89,195	88,045
負債純資産合計	141,644	141,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	25,722	27,856
売上原価	19,299	20,986
売上総利益	6,422	6,869
販売費及び一般管理費	4,700	5,230
営業利益	1,722	1,639
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	218	244
その他	61	77
営業外収益合計	286	328
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	53	45
持分法による投資損失	119	35
その他	107	84
営業外費用合計	301	186
経常利益	1,707	1,780
特別利益		
固定資産売却益	—	159
投資有価証券売却益	—	221
特別利益合計	—	380
特別損失		
事業構造改善費用	155	459
特別損失合計	155	459
税金等調整前四半期純利益	1,551	1,701
法人税、住民税及び事業税	670	775
法人税等調整額	△28	△111
法人税等合計	642	664
四半期純利益	908	1,036
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	998

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	908	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	△1,278
繰延ヘッジ損益	△85	△42
為替換算調整勘定	△1	15
退職給付に係る調整額	33	36
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△10
その他の包括利益合計	298	△1,279
四半期包括利益	1,207	△242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205	△283
非支配株主に係る四半期包括利益	1	41

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2017年12月1日至2018年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	6,930	4,929	9,704	4,157	25,722	0	25,722
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	58	216	149	470	△470	—
計	6,976	4,988	9,920	4,306	26,192	△470	25,722
セグメント利益	73	260	1,339	457	2,130	△407	1,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自2018年12月1日至2019年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	6,695	5,326	10,617	5,215	27,856	—	27,856
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	73	42	152	136	404	△404	—
計	6,768	5,369	10,770	5,352	28,261	△404	27,856
セグメント利益	65	171	1,346	485	2,068	△429	1,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。